



2025年4月7日

各 位

会社名 **スター精密株式会社**
代表者名 代表取締役
社長執行役員 佐藤 衛
(コード番号 7718 東証プライム)
問合せ先 取締役常務執行役員
コーポレート本部長 佐藤 誠悟
(TEL. 054-263-1111)

資本業務提携、第三者割当による新株発行及び自己株式の消却並びに主要株主である筆頭株主の異動及び主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、2025年4月7日開催の取締役会において、下記のとおりTaiyo Pacific Partners L.P. (以下、「TPP」といいます。)が運営するTaiyo Unleash Acrux Holdings, LP (以下、「割当予定先」といい、割当予定先、TPP及びそのグループを総称して以下、「TPPグループ」といいます。)との資本業務提携契約の締結並びに割当予定先を割当先とする第三者割当による新株発行(以下、「本第三者割当増資」といいます。)及び会社法第178条に基づく自己株式の消却を行うことを決議しましたので、お知らせします。なお、本第三者割当増資により、主要株主である筆頭株主の異動が生じますので、あわせてお知らせします。

記

I. 資本業務提携

当社は、TPPグループから投資戦略の強化及び資本配分政策の高度化等の支援を受け、更なる企業価値の向上を果たすことを目的として、本日当社の企業価値向上のための諸施策(以下、「本業務提携」といいます。)に係る合意を含む資本提携契約(以下、「本提携契約」といい、本提携契約に基づく資本提携を「本資本提携」といい、本業務提携と本資本提携を総称して「本提携」といいます。)を締結します。

1. 本提携の背景

当社グループは、2022年2月9日に公表した中期経営計画において、当社グループの「2030年の目指す姿」に向けたロードマップを示しており、その実現に向け、第1次中期経営計画として2022年12月期から2024年12月期の3年間を「変革の土台作り」の期間と位置づけ諸施策を推進してまいりました。そして、このたび、当社グループの次なる成長に向け、同ロードマップに基づき、2025年12月期から2027年12月期を「変革の推進」と位置づけた第2次中期経営計画(以下、「第2次中期経営計画」といいます。)を策定し、これを2025年2月12日に公表いたしました。

当社グループは、第2次中期経営計画とその先にある「2030年の目指す姿」の達成に向け、第2次中期経営計画に従って「変革の推進」のための各施策を次のとおり重点施策と定めて推進しております。

- ・ **工作機械事業**：市場成長の期待が高い医療関連分野での販売強化のため、製品ラインナップ及び技術サポート体制の拡充、生産拠点の増強を進めてまいります。あわせてソフトウェア技術の強化を推進します。
- ・ **特機事業**：収益性の回復を優先課題として定め、生産拠点の集約や販売体制の見直しに取り組みます。
- ・ **新規事業**：M&Aを含むオープンイノベーションの推進と自社資源の活用により、メディカル事業への早期参入を図ります。
- ・ **グループ全体**：新人事制度に基づく企業風土改革を進めると同時に、サステナビリティ方針に基づくマテリアリティへの取り組みを推進します。

第2次中期経営計画による「変革の推進」として、上記の重点施策事業分野のうち、時機を逸することなく機動的に、後記「Ⅱ. 第三者割当増資」「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期並びにその合理性」に記載のとおり事業投資を行います。

2. 本提携の理由

TPPグループは、長年、当社の株主であり、当社グループの経営理念・経営方針には常に深い理解を頂いております。とりわけ、当社グループが今般公表した第2次中期経営計画について強くご賛同頂いております。

TPPは、①エンゲージメント投資ファンドの先駆けであり、多数の投資プロフェッショナルを抱えており、20年超にわたり多数の日本企業の企業価値向上を支援してきた実績のある投資家として、当社グループの事業投資戦略の強化及び資本政策最適化を通じた企業価値向上に貢献頂けること、②国際的なネットワークを有し、異なる業態を含めた多様な企業とのパートナーシップの強化による継続的な成長と事業の拡大をご支援頂けること、③当社グループとも20年超の関係があり、これまでも100回を超える面談を実施し、企業価値向上に向けた建設的な対話を継続してきた信頼関係があることから、当社は、第2次中期経営計画の検討段階から、TPPよりこれらの支援を受けるべく、TPPのエンゲージメントを積極的に受け入れTPPとの間で企業価値向上に向けた施策に係る協議を行ってまいりました。

当社グループは、前記「1. 本提携の背景」に記載のとおり、第2次中期経営計画とその先にある「2030年の目指す姿」の達成に向け、第2次中期経営計画に従って「変革の推進」のための各施策を推進しており、時機を逸することなく機動的に、後記「Ⅱ. 第三者割当増資」「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期並びにその合理性」に記載のとおり事業投資を行うための資金需要がありますが、後記「Ⅱ. 第三者割当増資」「4. 発行条件等の合理性」に記載のとおり、かかる資金の調達手法として他の代替手段と比較して最適な第三者割当増資を一定の規模で行うことが当社の企業価値の最大化に資すると認識しております。

そして、当社としては、上記①乃至③のとおり、投資戦略の強化及び資本配分政策の高度化並びに他企業とのパートナーシップ強化の支援を受けることができること、また、長年来の関係により構築された信頼関係があり、かつ、当社グループの経営理念・経営方針及び第2次中期経営計画の意義についても深く理解いただいていることから、企業価値向上に向けた建設的な対話の継続及び当社との第2次中期経営計画の検討過程を通じて、TPPが当社の企業価値向上に向けた施策実行のために、最適なパートナーであると考えてに至り、TPPに対し、2025年2月下旬頃、当社との第2次中期経営計画の重点施策を取り組むための事業投資資金の調達として、本第三者割当増資に係る初期的打診を行いました。

これに対し、TPPは、(i)当社グループの経営理念・経営方針には常に深い理解を有しており、今般公表した第2次中期経営計画についても賛同していること、(ii)第2次中期経営計画に従って「変革の推進」のための各施策を、時機を逸さずに実施していく必要があり、そのための必要な資金の調達手法として第三者割当増資が最適であると考えていること、(iii)当社の筆頭株主となることでこれまで以上に緊密な関係を構築し、当社株式の長期保有を前提に事業投資戦略の強化や資本配分政策の高度化等のサポートを行い、積極的な施策を共同して行っていくことで当社の一層の企業価値の向上を図ることができると考えていること、(iv)それらにより希薄化に伴う既存株主の方々の経済的な不利益が生じることを抑制することができると考えていることなどを踏まえ、当社に対し、本第三者割当増資引受けのご意向を表明してくださいました。

当社は、これを受け、TPPグループを割当予定先として選定することとした上で、両社の信頼関係をより強固なものとし、当社の企業価値向上を円滑かつ確実に進めるため、本日、本提携契約を締結することといたしました。

3. 本提携の内容

(1) 本資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、割当予定先に16,108,300株の当社普通株式を割り当てます。これにより、本第三者割当増資後の割当予定先の当社株式の議決権比率は、36.14%（TPPグループの所有議決権数を含めています。）となり、割当予定先は、当社の筆頭株主である主要株主となる予定です。割当予定先が筆頭株主である主要株主となることで、本提携における緊密な連携を確保することができると考えております。当社は、TPPグループが有する国際的なネットワークを活用した、異なる業態を含めた多様な企業とのパートナーシップの強化を通じて、今後の一層の成長、そして更なる企業価値の向上を果たすことができると考えております。

また、当社は、本資本提携による本第三者割当増資において、約25,000百万円を調達します。調達した資金は、第2次中期経営計画に従って「変革の推進」のための各施策を機動的に推進するために必要な資金であり、後記「Ⅱ. 第三者割当増資」「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期並びにその合理性」に記載のとおり充当する予定です。さらに、当社は、本資本提携による資金調達で、当社の財務基盤を支える資本の充分性がより一層強固なものになるとともに、当社事業により将来稼得するキャッシュフローを成長投資に振り向けることができるようになります。

以上の点を考慮し、当社は、本提携により、TPPグループとの業務提携を推進すること及び割

当予定先が当社の主要株主である筆頭株主となることを同時に実現することで、その相乗効果として当社の企業価値向上とそれによる当社株主共同の利益の拡大を加速することができると認識しております。

(2) 本業務提携の内容

本業務提携の主な内容は以下のとおりです。

- ① 当社の中長期の事業戦略オプションの客観的・実質的な検討
- ② 当社の事業投資戦略の強化
- ③ 当社の資本配分政策の高度化

これらに加え、当社の更なる企業価値向上に資する施策の検討及び協議を進めて参ります。

4. その他

当社は、本提携の実効性を促進するべく、本提携契約において、払込金額全額の払込みがなされることを条件として、割当予定先及びTPPに対し、当社の取締役候補者計1名を指名する権利を付与し、割当予定先及びTPPが指名した場合には、その指名した者を取締役候補者とする取締役選任議案を、指名後最初に開催される当社の株主総会に上程することその他必要な手続を行うことを合意しています。

また、本提携契約において、当社が割当予定先及びTPP以外の第三者に対して、株式、新株予約権、新株予約権付社債、転換社債、新株引受権その他株式を新たに取得できる証券又は権利を発行又は処分しようとする場合（発行済新株予約権の行使による株式の発行及び2025年3月27日開催の定時株主総会で承認された取締役の株式報酬制度に基づく株式の発行を除く。）、その他TPPグループの議決権割合に影響する行為をしようとする場合（組織再編によるものを含む。）、その内容及び条件を割当予定先及びTPPに事前に通知し、割当予定先及びTPPの事前の書面による承諾を得るものとする旨を合意しています。

本提携により、当社にとって、割当予定先は、後記「IV. 主要株主である筆頭株主の異動」に記載のとおり、主要株主である筆頭株主となります。両社は、当社の経営の独立性を尊重しながら、本提携を推進していくことに本提携契約を締結することにより合意します。

当社は、TPPグループとの本提携を通じて、一層の成長を果たすとともに、当社の企業価値を最大化するため、これに留まらず、今後も積極的に成長機会の創出に努めていきますので、ステークホルダーの皆さまの温かいご支援をいただきますよう、お願い申し上げます。

5. 資本業務提携先の概要

| | | |
|----------------------------|--|--|
| (1) 名称 | Taiyo Unleash Acrux Holdings, LP | |
| (2) 所在地 | Harneys Fiduciary (Cayman) Limited, 4th Floor, Harbour Place, 103 South Church Street, PO Box 10240, Grand Cayman KY1-1002, Cayman Islands | |
| (3) 国内の主たる事務所の責任者の氏名及び連絡先 | 該当事項はありません。 | |
| (4) 組成目的 | 投資 | |
| (5) 出資額 | 開示の同意が得られていないため、記載していません。 | |
| (6) 設立年月日 | 開示の同意が得られていないため、記載していません。 | |
| (7) 業務執行組合員又はこれに類する者に関する事項 | 名称 | Taiyo Pacific Partners L.P. |
| | 所在地 | 5300 Carillon Point, Kirkland, WA 98033, USA |
| | 国内の主たる事務所の責任者の氏名及び連絡先 | 該当事項はありません。 |
| | 出資額又は資本金 | 開示の同意が得られていないため、記載していません。 |
| | 組成目的又は事業内容 | 投資 |
| | 主たる出資者及び出資比率 | 開示の同意が得られていないため、記載していません。 |
| | 代表者の役職・氏名 | COO Christine Watanabe |
| (8) 主たる出資者及び出資比率 | 開示の同意が得られていないため、記載していません。 | |
| (9) 当事会社間の関係 | | |
| | 資本関係 | 本日(2025年4月7日)現在においてTPPグループが当社の普通株式1,196,400株を保有しております。 |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 |
| | 取引関係 | 該当事項はありません。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 |

(注) 1. 資本業務提携先の所在地、組成目的及び業務執行組合員については、TPPの説明に基づき記載しております。

2. 割当予定先に関する一部の情報については、開示の同意が得られていないため記載していません。なお、割当予定先が開示の同意を行わない理由につきましては、割当予定先及びTPPは非公開のエンティティであり、資本構成や出資金の情報は極めて守秘性の高い情報であるためと聞いております。

6. 日程

| | |
|------------------------------|------------------------------|
| (1) 本提携及び本第三者割当増資に関する取締役会決議日 | 2025年4月7日 |
| (2) 本提携及び本第三者割当増資に関する契約締結日 | 2025年4月7日 |
| (3) 本第三者割当増資の払込期間及び本提携の開始日 | 2025年4月23日から2025年5月30日まで(予定) |

7. 今後の見通し

関東財務局に提出した有価証券届出書の効力発生を条件として、当社は、本提携契約に基づき、割当予定先との間で総数引受契約を締結することで、2025年4月23日から2025年5月30日までの払込期間に割当予定先からの払込を受け、本第三者割当増資が完了する予定です。

また、割当予定先及びTPPは、本提携契約に基づき、払込金額全額の払込みがなされることを条件として、当社取締役候補者計1名を指名する権利を有しますが、現時点では、直ちに取締役候補者を指名することは想定しないとのことです。

なお、本第三者割当増資に基づく資金調達により、当社の資本の充分性はより一層強固となるとともに、第2次中期経営計画に従って「変革の推進」のための各施策を機動的に推進することができるほか、割当予定先との本提携の推進は、当社の企業価値の増大に寄与するものと考えておりますが、具体的な業務提携の内容や時期が確定していないことから、第2次中期経営計画の進捗を含む当期以降の業績に与える影響は現時点で未定です。具体的な業績への影響は、必要に応じて適時適切に公表する予定です。

II. 第三者割当増資

1. 募集の概要

| | |
|---------------------|---|
| (1) 払込期間 | 2025年4月23日から2025年5月30日まで |
| (2) 発行新株式数 | 普通株式16,108,300株 |
| (3) 発行価額 | 1株につき1,552円 |
| (4) 調達資金の額 | 金25,000,081,600円 |
| (5) 募集又は割当方法(割当予定先) | Taiyo Unleash Acrux Holdings, LPに対する第三者割当 |
| (6) その他 | 金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。 |

(注) 1. 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2. 本第三者割当増資に関しては、2025年4月23日から2025年5月30日までを会社法上の払込期間として決議しております。払込期間を2025年4月23日から2025年5月30日までとした理由は、本第三者割当増資の実行が、割当予定先において、日本における外国為替及び外国貿易法に基づく対内直接投資等に係る事前届出手続を完了することを前提条件としており、当該条件の成就後に本第三者割当増資に係る払込みが行われるところ、本有価証券届出書提出日(2025年4月7日)時点では当該手続の完了時期が確定できないためです。

2. 募集の目的及び理由

前記「I. 資本業務提携」「1. 本提携の背景」及び「2. 本提携の理由」に記載のとおりです。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期並びにその合理性

(1) 調達する資金の額

| 払込金額の総額(円) | 発行諸費用の概算額(円) | 差引手取概算額(円) |
|----------------|--------------|----------------|
| 25,000,081,600 | 274,393,886 | 24,725,687,714 |

(注) 1. 発行諸費用の概算額の内訳は、割当予定先調査費用、アドバイザー費用、登録免許税その

他登記関連費用及びその他諸費用です。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 資金使途及び支出予定時期並びにその合理性

上記差引手取概算額24,725,687,714円については、下記表記載の各資金使途に充当する予定であります。

| 具体的な使途 | 金額（百万円） | 支出予定時期 |
|----------------------------------|---------|------------------|
| ① 国内工場大規模リニューアル費用 （第1期 菊川南工場） | 9,011 | 2025年4月～2026年12月 |
| ② 国内工場大規模リニューアル費用 （第2期 牧之原工場） | 5,267 | 2025年5月～2027年12月 |
| ③ M&A等事業投資（医療機器メーカーM&A等） | 8,759 | 2025年4月～2027年12月 |
| ④ ソリューションセンター整備費用 | 1,688 | 2025年4月～2027年12月 |
| 合計 | 24,725 | |

各資金使途の詳細は、次のとおりです。

すなわち、前記「I. 資本業務提携」「1. 本提携の背景」に記載のとおり、当社グループは、第2次中期経営計画とその先にある「2030年の目指す姿」の達成に向け、第2次中期経営計画に従って「変革の推進」のための重点施策を推進しておりますが、それらの施策への取組みとして、次のとおり時機を逸することなく機動的に事業投資を行う必要があります、かかる事業投資資金に充当することから、本第三者割当増資の資金使途については合理性があるものと判断しております。

① 国内工場大規模リニューアル費用（第1期 菊川南工場）

工作機械事業においては、「自動盤のトップメーカー」に向けた戦略や重要施策を支える生産体制の構築のため、国内工場リニューアル投資を行います。生産体制の構築に向けては、（ア）モノの小型化・精密化及び（イ）製造現場の省人化の推進によって自動盤需要の拡大に対応することが必要と考えており、コア部品の増産及び内製化率の向上による収益性の向上、スマートファクトリー化による収益性・効率性の向上、環境配慮設計の追及によるZEB認定の取得といった取組みは、（ア）（イ）の推進、ひいては当社の工作機械事業の将来的な利益創出に不可欠であると判断いたしました。菊川南工場のリニューアルに係る工事は既に着工しており、2025年11月の竣工を予定しております。

当社は、菊川南工場のリニューアルに係る必要資金として、2026年12月末までに9,011百万円（既に支払い済みの金額を控除した残額となります。）を見込んでおり、かかる費用を本第三者割当増資の手取金により充当する予定です。

② 国内工場大規模リニューアル費用（第2期 牧之原工場）

当社は、工作機械事業における生産体制の構築のため、①と並行して、医療関連分野向けを中心とした先端モデル製造の中核工場として、牧之原工場を建設することを予定しております。これにより、国内生産能力の増強及び地政学的リスクの分散が可能であり、当社グループの主力事業領域である工作機械事業に係る一連の機能強化及び提供価値の更なる向上に繋がるものと考えております。

当社は、牧之原工場の建設に係る必要資金として、2027年12月末までに5,267百万円を見込んでお

り、かかる費用を本第三者割当増資の手取金により充当する予定です。

③ M&A等事業投資（医療機器メーカーM&A等）

当社は、創業以来培った技術力を武器にメディカル事業（医療機器事業）への参入を目指す新規事業開発戦略を掲げ、2030年には売上高50億円以上の事業規模を確立することを目指しています。その第1段階の展開として、工作機械事業と密接に連携して医療機器メーカーを対象とした部品事業開始に向けた準備を進めておりますが、第2段階として、スピーディな製造体制構築や販路開拓を目的に医療機器メーカーを対象としたM&Aを推進しております。さらに第3段階に向けた先行投資として、スタートアップ企業への投資及び協業、探索活動の加速のためのVCファンドへのLP出資等オープンイノベーション活動を推進しております。このような三段階での投資方針で、当社では複数の候補先企業についての選定プロセスを進めており、短期的に取り組む案件と、長期的に取り組む案件に分けて、いずれも複数案件の検討を並行しており、現時点において、具体的なM&A案件は決定しておりませんが、一つの候補先と合意に至らずとも、次の候補先との取り組みもできる体制で取り組んでおり、今後の進捗に応じて必要な開示を適時行う方針です。

当社は、これらの第2次中期経営計画による「変革の推進」の重点施策を推進するために必要な投資等として、2027年12月末までに10,000百万円を見込んでおり、かかる費用の一部である8,759百万円を本第三者割当増資の手取金により充当する予定です。

④ ソリューションセンター整備費用

当社は、工作機械事業における販売体制の強化を目的として、2020年7月にソリューションセンター（静岡県、当社菊川工場敷地内）を、2022年9月にアジアソリューションセンター（中国、上海市）を開設いたしました。これらのソリューションセンターにおいては、（ア）最新鋭機の常設展示、（イ）販売代理店やエンジニア向けに加工技術やメンテナンス講習会を実施することによる販売支援、（ウ）テスト加工やオペレータ教育など最適なソリューション提供による顧客満足度の向上、（エ）各ソリューションセンターの連携によるユーザー支援体制の構築といった取組みを通じて、ビフォア・アフターサービスの充実による医療関連分野向けを中心とした販売体制の強化を目指しております。さらに、今般、2025年内に欧州ソリューションセンター（スイス、チューリッヒ）の開設を予定（工事は既に着工しております。）しており、これによりさらに効率的・効果的な販売体制の実現を目指してまいります。

当社は、上記の欧州ソリューションセンターの開設等、ソリューションセンターの整備に係る必要資金として、2027年12月末までに1,688百万円（既に支払い済みの金額を控除した残額となります。）を見込んでおり、かかる費用を本第三者割当増資の手取金により充当する予定です。

なお、資金使途に充当するまでの間、調達資金は、安全性の高い金融資産等にて管理いたします。

4. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

払込金額につきましては、割当予定先と協議の結果、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日である2025年4月4日の株式会社東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値から9.98%ディスカウント（小数点以下第3位を四捨五入。以下、株価に対するディスカウント率の数値の計算について同様に計算しております。）である1,552円となります。

なお、払込金額の当該直前営業日までの1ヶ月間の終値平均1,999円（小数点以下を四捨五入。以下、平均株価の計算について同様に計算しております。）に対するディスカウント率は22.36%、当該直前営業日までの3ヶ月間の終値平均1,954円に対するディスカウント率は20.57%、当該直前営業日までの6ヶ月間の終値平均1,931円に対するディスカウント率は19.63%となっております。取締役会決議日の前営業日における終値を採用することといたしましたのは、直近の株価が現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると判断した上で決定いたしました。

また、払込金額を9.98%ディスカウントした理由としましては、当社の株価動向、当社の資金需要、既存株主の皆様と与える影響等を考慮した上で、割当予定先と協議、交渉した結果、時価より9.98%ディスカウントした価額での発行が適切であるとの結論に至り、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前取引日である2025年4月4日における東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値である1,724円の9.98%の金額である1,552円といたしました。

当社は、上記払込金額の算定根拠につきましては、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（2010年4月1日制定）に準拠しているものと考え、割当予定先と十分に協議の上決定いたしました。なお、上記払込金額につきましては、「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（2010年4月1日 日本証券業協会）の原則に準拠したのもでもあり、会社法第199条第3項に規定されている特に有利な金額には該当しないと判断しております。この判断に基づいて、当社取締役会は、今回の資金調達目的、他の調達手段の選択肢を考慮するとともに、本第三者割当増資による新株式の発行条件について十分な討議、検討を行った結果、割当予定先に特に有利でなく、本第三者割当増資は有利発行には該当せず適法であるとの判断のもと、出席取締役全員の賛成により、本第三者割当増資につき決議いたしました。

当社は、後記「7. 企業行動規範上の手続きに関する事項」に記載のとおり本第三者割当増資の必要性及び相当性に関する意見を入手するため、当社監査等委員3名（うち社外取締役3名）で構成される当社監査等委員会と同一の構成で第三者委員会を設置いたしました。当社監査等委員会は、第三者委員会として、後記「7. 企業行動規範上の手続きに関する事項」「＜第三者委員会による本第三者割当増資の必要性及び相当性に関する意見の概要＞」に記載の概要の意見書を提出し、本第三者割当増資による新株式の払込金額は割当予定先に特に有利ではないものと判断し、適法である旨の意見を述べております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資による新株式の発行数量は、2024年12月31日現在の当社発行済株式総数41,373,034株に対し、38.93%（2024年12月31日現在の当社議決権個数317,717個に対しては50.70%）の割合で希薄化が生じます。

しかしながら、当社には、前記「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期並びにその合理性」「(2) 資金用途及び支出予定時期並びにその合理性」に記載の資金需要があります。

資源価格の高騰や長期化するインフレの進行に、米国や欧州の金利上昇の長期化、為替相場の変動により依然として先行きが不透明な中で、米国トランプ政権による関税政策の影響でより一層長期的なスパンでの多額の資金調達が困難な市場環境にあり、また、間接金融による資金調達では多額な有利子負債による財務基盤の脆弱化につながる恐れも否定できないことから、上記の資金需要については、借入れではなくエクイティ性の資金で調達することが必要であると考えております。

さらに、公募増資や株主割当による株式の発行は、公募増資では一般投資家の参加率、株主割当では既存株主の参加率が不透明であり、当社が希望する十分な資金を調達できるか不透明であるこ

とから、適切ではないと考えております。また、新株予約権の第三者割当増資により株価下落リスクを限定化することで新規投資家を招聘することも考えられますが、株価が下落してしまうと新株予約権の行使が進まないため、当社の資金需要が満たせないという不確実性が残ってしまいます。

他方で、第三者割当増資により多額の資金調達が実現した場合、手元資金の流動性の確保により、第2次中期経営計画に従って「変革の推進」のための各施策を、時機を逸さずに実施していくことができることから、第2次中期経営計画の先にある「2030年の目指す姿」の達成を加速することができ、当社グループの企業価値向上に資すると認識しております。

以上の検討から、かかる資金の調達手法として代替手段と比較して最適な第三者割当増資を一定の規模で行うことが当社の企業価値の最大化に資すると認識しているなかで、割当予定先が当社の筆頭株主として当社株式を長期保有する意向を表明しており、希薄化に伴う既存株主の方々の経済的な不利益が生じることも限定的であると見込まれることから、資金調達の確実性と迅速性を確保するために新株式の発行による本第三者割当増資が、当社グループが第2次中期経営計画による「変革の推進」の重点施策を推進するために必要不可欠であると考えており、本第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

5. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

前記「I. 資本業務提携」「4. 資本業務提携先の概要」に記載のとおりです。当社は、割当予定先から、TPPが投資一任契約に基づき割当予定先の投資をするのに必要な権限を有しているとの説明を受けております。なお、当社は、割当予定先、当該割当先の主たる出資者、並びに割当予定先の業務執行組合員及び当該業務執行組合員の役員（以下、「割当予定先関係者」と総称します。）が、反社会的勢力と何らかの関係を有しているか否かについて、第三者調査機関である株式会社トクチャー（東京都中央区日本橋大伝馬町11番8号 代表取締役社長 荒川 一枝）に調査を依頼しました。その結果、割当予定先関係者について、反社会的勢力である又は反社会的勢力と何らかの関係を有している旨の報告はありませんでした。

以上のことから、当社は割当予定先が反社会的勢力とは一切関係していないと判断しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）に提出しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

「I. 資本業務提携」「1. 本提携の背景」及び「2. 本提携の理由」に記載のとおりです。

(3) 割当予定先の保有方針

本第三者割当増資により割当予定先は当社の筆頭株主となる予定ではありますが、割当予定先から当社の筆頭株主として長期保有する方針である旨の意向を表明いただいております。

なお、当社は割当予定先から、払込みが行われた日から2年以内に本第三者割当増資により取得した新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に対し書面により報告すること、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることについて、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先から、割当予定先の主たる出資者が融資を受ける予定の取引金融機関の融資証明書の写しをもって確認し、本第三者割当増資に係る払込みの確実性に問題はないものと判断しております。

6. 募集後の大株主及び持株比率

| 本第三者割当増資前（2024年12月31日現在） | | 本第三者割当増資後 | |
|---|-------|---|-------|
| Taiyo Unleash Acrux Holdings, LP | 3.76 | Taiyo Unleash Acrux Holdings, LP | 36.11 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 18.54 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 12.31 |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口） | 10.89 | 株式会社日本カストディ銀行（信託口） | 7.23 |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 | 5.46 | THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 | 3.63 |
| 鈴木 通 | 1.95 | 鈴木 通 | 1.29 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 | 1.91 | STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 | 1.27 |
| STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 | 1.57 | STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 | 1.04 |
| 日本生命保険相互会社 | 1.54 | 日本生命保険相互会社 | 1.03 |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 | 1.51 | THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 | 1.00 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227 | 1.17 | STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227 | 0.77 |

- (注) 1. 本第三者割当増資前の大株主及び持株比率は2024年12月31日現在の株主名簿上の株式数（自己株式を除きます。）に基づき記載しております。
2. 上記の割合は、小数点以下第三位を四捨五入して算出しております。
3. 割当予定先の増資前及び増資後の持分割合は、本日（2025年4月7日）におけるTPPグループの所有株式数を含めております。
4. 本第三者割当増資後の持株比率は、2024年12月31日現在の株主名簿上の株式数（自己株式数を除きます。）に、本第三者割当増資により発行される株式数を加えた数値に基づき記載しております。

7. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資において発行する株式の数は16,108,300株（議決権数161,083個）の予定であり、2024年12月31日現在の発行済株式総数41,373,034株に対して38.93%（2024年12月31日現在の議決権数（317,717個）に対して50.70%）の割合で希薄化が生じます。

したがって、本第三者割当増資に伴う希薄化率は25%以上となるため、本第三者割当増資は、大規模な第三者割当に該当し、本第三者割当増資により資金調達を行うには、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に基づき、株主総会決議などによる株主の意思確認の手続を行うか、又は経営者から一定程度独立した第三者委員会による第三者割当の必要性及び相当性に関する意見の

いずれかが必要となります。

そのため、当社は、経営者から一定程度独立した第三者委員会による第三者割当の必要性及び相当性に関する意見を入手することといたしました。具体的には、当社社外取締役であり監査等委員である西川勢一氏、杉本基氏及び宮田逸江氏の3名で構成する第三者委員会（以下、「本委員会」といいます。）を設置し、本第三者割当増資の必要性及び相当性について意見を求めました。

当社が、本委員会から2025年4月6日付で入手した本第三者割当増資の必要性及び相当性に関する意見の概要は以下のとおりです。

<第三者委員会による本第三者割当増資の必要性及び相当性に関する意見の概要>

本委員会は、5回に亘る委員会での慎重審議と徴求資料等の精査の結果、本第三者割当増資の必要性を認め、その相当性についても、払込金額が割当予定先に特に有利ではなく、適法であると判断するほか、その条件の相当性が認められると判断する。かかる判断に至った具体的な理由は、次のとおりである。

1. 本第三者割当増資の必要性（本第三者割当増資を行う理由の妥当性）

本委員会は、次のとおり、当社において、本第三者割当増資により資金調達を行う理由には妥当性が認められ、本第三者割当増資により資金調達を行う必要性が認められると判断する。

すなわち、当社グループは、2022年2月9日に公表した中期経営計画において、当社グループの「2030年の目指す姿」に向けたロードマップを示しており、その実現に向け、第1次中期経営計画として2022年12月期から2024年12月期の3年間を「変革の土台作り」の期間と位置づけ諸施策を推進してきたことが認められる。

そして、当社グループの次なる成長に向け、同ロードマップに基づき、2025年12月期から2027年12月期を「変革の推進」と位置づけた第2次中期経営計画を策定し、これを2025年2月12日に公表し、第2次中期経営計画とその先にある「2030年の目指す姿」の達成に向け、第2次中期経営計画に従って「変革の推進」のための各施策を重点施策と定めて推進しているところ、それらの施策への取組みとして、時機を逸することなく機動的に事業投資を行う必要があることが認められる。

そうした事業投資を時機を逸することなく機動的に行うための資金需要が認められる状況下、割当予定先から本第三者割当増資の引受けの意向が表明されたところ、本第三者割当増資による調達予定額は約250億円であり、このような多額の必要資金を早期かつ確実に調達し、更なる財務基盤の強化を図るための方法として、当社にとっては、本第三者割当増資が自己資本の拡充及び手元流動性の確保による財務基盤の安定性を大きく高め、事業活動の継続性を確保することができることから、経営上合理的なものであると同時に、これらを短期日で実現する最も有効な手段であると認められる。

また、本第三者割当増資の規模についても、第2次中期経営計画に従って「変革の推進」のための重点施策として推進している具体的な事業投資案件があり、それらに対して時機を逸することなく機動的に事業投資を行うために必要な金額に連動していることが本委員会において確認されており、十分な合理性が認められる。

さらに、本第三者割当増資の引受先についてもTPPグループは、長年、当社の株主であり、当社グループの経営理念・経営方針には常に深い理解を頂いているとのことであり、とりわけ、当社グループが今般公表した第2次中期経営計画について強く賛同頂いていることなどを次のとおり本委員会のヒアリングにより確認されたところである。

すなわち、TPPは、①エンゲージメント投資ファンドの先駆けであり、多数の投資プロフェッショナルを抱えており、20年超にわたり多数の日本企業の企業価値向上を支援してきた実績のある投資家として、当社グループの事業投資戦略の強化及び資本政策最適化を通じた企業価値向上に貢献が期待でき、②国際的なネットワークを有し、異なる業態を含めた多様な企業とのパートナーシップの強化による継続的な成長と事業の拡大につき支援を得られ、③当社グループとも20年超の関係があり、これまでも100回を超える面談を実施し、企業価値向上に向けた建設的な対話を継続してきた信頼関係があることから、当社が、第2次中期経営計画の検討段階から、TPPよりこれらの支援を受けるべく、TPPのエンゲージメントを積極的に受け入れTPPとの間で企業価値向上に向けた施策に係る協議を行ってきたとのことであるが、本委員会がヒアリング等で直接的に確認したところでも、当社が、上記①乃至③のとおり、投資戦略の強化及び資本配分政策の高度化並びに他企業とのパートナーシップ強化の支援を受けることができること、また、長年来の関係により構築された信頼関係があり、かつ、当社グループの経営理念・経営方針及び第2次中期経営計画の意義についても深い理解を得ていることが認められ、TPPが当社の企業価値向上に向けた施策実行のために最適なパートナーであると当社が考えるに至ったことも合理的であり、割当予定先を引受先とすることが、TPPグループが当社グループの事業と当社グループを取り巻く経営環境に通暁し、当社グループの経営理念・経営方針のみならず、第二次中期経営計画に常に深い理解を示してきていること等を総合的に勘案すれば、当社の引受先選定に係る上記判断には、十分な合理性が認められる。

従って、以上に照らし、当社において、本第三者割当増資により資金調達を行う理由には妥当性が認められ、本第三者割当増資により資金調達を行う必要性が認められると判断する。

2. 本第三者割当増資の相当性

本委員会は、次のとおり、本第三者割当増資の適法性、本第三者割当増資の他の資金調達手段との比較における相当性も認められるうえ、本第三者割当増資に係る条件の相当性が認められることから、本第三者割当増資による新株発行は相当性があると判断する。

2.1 本第三者割当増資の適法性について

2.1.1 有利発行該当性

本第三者割当増資は、以下のとおり有利発行に該当するものではない。

すなわち、本第三者割当増資における払込価格（以下「本払込価格」という。）は、割当予定先と協議の結果、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日である2025年4月4日の株式会社

東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値から9.98%ディスカウントである1,552円となっており、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものである。

すなわち、上場株式等市場価格のある株式の第三者割当の払込金額は、発行決議の直前営業日の終値に0.9を乗じた価額以上の価額とすべき旨の上記指針に準拠した条件で行われる場合、当該終値が異常な事実の影響を受けて形成されたなどの特別の事情がない限り、当該第三者割当は、「特に有利な金額」（会社法第199条第3項）によるものではないと一般に解されている。そして、本第三者割当増資において、上記のような特別の事情は存在しないから、本払込価格は、「特に有利な金額」に該当しない。

なお、本払込金額の当該直前営業日までの1ヶ月間の終値平均1,999円に対するディスカウント率は22.36%、当該直前営業日までの3ヶ月間の終値平均1,954円に対するディスカウント率は20.57%、当該直前営業日までの6ヶ月間の終値平均1,931円に対するディスカウント率は19.63%となっているものの、米国トランプ政権による関税政策の一環として日本時間4月3日午後より米国の日本からの輸入自動車への25%の追加関税措置が発動されたことに伴って同月4日の取引で日経平均株価が一時1,200円超下落し、約8ヶ月ぶりに34,000円を割り込むなど世界同時株安の影響により当社の株価が短期日に急激に下落した状況であるものの、その状況が、当該追加関税措置の適用期間の終期が定められておらず、将来的に解消される目途が立たない以上、当社の株価が当社を取り巻く経済環境を反映した時価であるといえ、また、世界同時株安の状況に鑑みても当社の株価だけの特殊の影響であるとして、その影響を排除すべき特段の事情とは言い難いことから、上記指針に準拠した条件で行われる本第三者割当増資が「特に有利な金額」（会社法第199条第3項）によるものではないと解することを妨げるに足る特別な事情とまでは言えないと考える。

従って、本第三者割当増資に係る新株式の発行価額（本払込価格）は、会社法第199条第3項の「特に有利な金額」に該当せず、本第三者割当増資は有利発行による第三者割当には該当しないといえる（会社法第201条第1項・第199条第3項参照）。

2.1.2 その他、本第三者割当増資の適法性に関する事項

上記のほか、本第三者割当増資に係る払込金額が割当予定先に特に有利ではないことに関し、法令に違反する重大な事実は特に認められない。

2.2 当社普通株式の新規発行（第三者割当）を選択することの相当性（他の資金調達手段との比較）

当社には、前記第1項のとおり本第三者割当増資によって資金調達する必要性があると認められる。

しかしながら、資源価格の高騰や長期化するインフレの進行に、米国や欧州の金利上昇の長期化、為替相場の変動により依然として先行きが不透明な中で、米国トランプ政権による関税政策の影響でより一層長期的なスパンでの多額の資金調達が困難な市場環境にあり、また、間接金融による資金調達では多額な有利子負債による財務基盤の脆弱化につながるおそれも否定できないことから、上記の

資金需要については、借入れではなくエクイティ性の資金で調達することが必要であることが認められる。

さりながら、公募増資や株主割当による株式の発行は、公募増資では一般投資家の参加率、株主割当では既存株主の参加率が不透明であり、当社が希望する十分な資金を調達できるか不透明であることから、適切ではないと認められる。

また、さらに、新株予約権の第三者割当増資により株価下落リスクを限定化することで新規投資家を招聘することも考えられるものの、株価が下落してしまうと新株予約権の行使が進まないため、当社の資金需要が満たせないという不確実性が残ってしまうことが否めず、前記第1項のとおり本第三者割当増資によって資金調達する必要があると認められる状況下、その不確実性は看過できないと認められる。

他方で、第三者割当増資により多額の資金調達が実現した場合、手元資金の流動性の確保により、第2次中期経営計画に従って「変革の推進」のための各施策を、時機を逸さずに実施していくことができることから、第2次中期経営計画の先にある「2030年の目指す姿」の達成を加速することができ、当社グループの企業価値向上に資すると当社が認識しているとのことであるが、かかる認識を覆すに足る事情は特に認められない。

以上の検討から、かかる資金の調達手法として代替手段と比較して最適な第三者割当増資を一定の規模で行うことが当社の企業価値の最大化に資すると認識しているなかで、割当予定先が当社の筆頭株主として当社株式を長期保有する意向を表明しており、希薄化に伴う既存株主の方々の経済的な不利益が生じることも限定的であると見込まれることから、資金調達の確実性と迅速性を確保するために新株式の発行による本第三者割当増資が、当社グループが第2次中期経営計画による「変革の推進」の重点施策を推進するために必要不可欠であると考えており、本第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると認められ、これを覆すに足る事情は特に見当たらない。

従って、当社が資金調達の方法として本第三者割当増資を選択したことについては、相当性が認められると解する。

2.3 本第三者割当増資に係る新株発行条件の相当性（各種発行条件の内容が相当であるか）

本第三者割当増資による新株発行の条件については、以下のとおり、発行価格、発行数量及びそれに伴う希薄化率においても条件の相当性が認められると解する。

まず、本第三者割当増資による新株発行価格については、前記第2.1.1項のとおり、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであって、当該終値が異常な事実の影響を受けて形成されたなどの特別の事情が認められない本件においては、「特に有利な金額」（会社法第199条第3項）によるものではないと解され、その相当性が認められる。

次に、本第三者割当増資による新株発行の発行数量及びそれに伴う希薄化率についてであるが、確

かに、結果として本第三者割当増資による新株発行の発行数量を前提とすると、相当な規模の既存株式の希薄化が生じることとなることを見込まれるものである。

しかし、次のとおり、本第三者割当増資による発行数量及び希薄化の規模は、相当であると認められ、それを覆すに足りる特段の不合理な事情は認められない。

すなわち、上記のとおり、他の資金調達方法との比較では本第三者割当増資による新株発行が最も有効かつ確実な資金調達方法なのであるが、この方法によれば既存株式の一定の希薄化は免れ得ないのであり、本第三者割当増資に係る発行数量とそれに基づく希薄化率が必要な資金調達の規模と連動しているものと認められるのであれば、特段の不合理な事情が認められない限り、その条件の相当性が認められる。

然るところ、前記第1項のとおり本第三者割当増資の必要性が認められるところ、本第三者割当増資における必要な資金規模に関しては、当社が充当する事業投資に必要な金額に連動して算出されたものであることが認められ、これら資金調達の必要性が認められる一方、発行数量及びそれに基づく希薄化率の相当性の判断を覆すに足る特段の事情は見出せない。

さらに、本第三者割当増資の結果、割当予定先が当社の筆頭株主である主要株主化することが見込まれているところ、それにより割当予定先グループとの関係をさらに強化したうえで、中長期的な収益拡大に向けた積極的な営業展開を実行していくことが可能となり、本提携の効果が見込まれることが認められ、当社の企業価値及び株式価値の向上に資することが期待される。

8. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

| | 2022年12月期 | 2023年12月期 | 2024年12月期 |
|----------------|------------|------------|------------|
| 連結売上高 | 87,368,377 | 78,196,383 | 64,994,694 |
| 連結営業利益 | 13,925,104 | 10,350,879 | 4,021,245 |
| 連結経常利益 | 14,199,212 | 10,960,478 | 4,515,192 |
| 親会社に帰属する当期純利益 | 10,298,622 | 8,175,492 | 1,855,111 |
| 1株当たり連結当期純利益金額 | 271.14 | 218.89 | 53.99 |
| 1株当たり配当金 | 70.00 | 60.00 | 60.00 |
| 1株当たり連結純資産額 | 1,928.77 | 2,178.54 | 2,327.02 |

(2) 現時点における発行済株式総数及び潜在株式数の状況（2025年4月7日現在）

| | 株式数 | 発行済株式数に対する割合 |
|--------------|-------------|--------------|
| 発行済み株式数 | 41,373,034株 | 100.00% |
| 現時点における潜在株式数 | 820,000株 | 1.98% |
| 下限値の潜在株式数 | — | — |
| 上限値の潜在株式数 | — | — |

(注) 潜在株式は、取締役が付与している通常型ストックオプション（新株予約権）によるもので

す。

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

| | 2023年12月期 | 2024年12月期 | 2025年12月期 |
|-----|-----------|-----------|-----------|
| 始 値 | 1,606 | 1,706 | 1,888 |
| 高 値 | 1,936 | 2,179 | 2,142 |
| 安 値 | 1,560 | 1,635 | 1,701 |
| 終 値 | 1,719 | 1,888 | 1,724 |

(注) 2025年12月期については、2025年4月4日現在で表示しております。

②最近6ヶ月の状況

| | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 始 値 | 1,948 | 1,816 | 1,888 | 1,925 | 1,952 | 1,939 |
| 高 値 | 2,027 | 1,904 | 1,973 | 1,997 | 2,142 | 1,950 |
| 安 値 | 1,747 | 1,812 | 1,852 | 1,876 | 1,932 | 1,701 |
| 終 値 | 1,816 | 1,888 | 1,958 | 1,948 | 1,938 | 1,724 |

(注) 4月の株価については、2025年4月4日現在で表示しております。

③発行決議日の前営業日における株価

| | 2025年4月4日 |
|-----|-----------|
| 始 値 | 1,800 |
| 高 値 | 1,805 |
| 安 値 | 1,701 |
| 終 値 | 1,724 |

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

10. 発行要項

| | |
|----------------------------|--|
| (1) 募集株式の数 | 当社普通株式16,108,300株 |
| (2) 払込金額 | 1株当たり1,552円 |
| (3) 払込金額の総額 | 25,000,081,600円 |
| (4) 増加する資本金の額 及び資本準備金の額 | 増加する資本金の額12,500,040,800円(1株につき776円) 増加する資本準備金の額12,500,040,800円(1株につき776円) |
| (5) 募集方法(割当予定先) | 第三者割当の方法によりTaiyo Unleash Acrux Holdings, LPに対して全ての新株式を割り当てる。 |
| (6) 申込期間 | 2025年4月23日(水)から2025年5月30日(金)まで |
| (7) 払込期間 | 2025年4月23日(水)から2025年5月30日(金)まで |
| (8) 払込取扱場所 | 株式会社静岡銀行 呉服町支店 |

| | |
|---------|--|
| | 静岡県静岡市葵区追手町1番13号 |
| (9) その他 | <p>① 会社法その他の法律の改正等、本要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。</p> <p>② 上記各号のほか、募集株式の発行に関して必要な事項の決定については、当社代表取締役社長に一任する。</p> <p>③ 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生及び外国為替及び外国貿易法に基づく対内直接投資等に係る事前届出手続の完了を条件とする。</p> |

III. 自己株式の消却

当社は、以下のとおり、会社法第178条に基づき自己株式の消却を行います。なお、今回消却する株式数は、2025年3月末日時点での自己株式（9,638,227株）のうち、当社取締役等に対して割り当てた通常型ストックオプション（新株予約権）の権利行使や譲渡制限付株式報酬の自己株式処分に備えて自己株式として保有することとした発行済株式総数の1.54%である638,227株を除く9,000,000株です。

- | | |
|-----------------|--------------------------------------|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の数 | 9,000,000株（消却前の発行済株式の総数に対する割合21.75%） |
| ③ 消却せずに保有する株式の数 | 638,227株（消却前の発行済株式の総数に対する割合1.54%） |
| ④ 消却予定日 | 2025年4月21日 |

〈ご参考〉 消却後の当社の発行済株式の総数は、32,373,034株となり、本第三者割当増資により新株式の発行後の当社の発行済株式の総数は48,481,334株となります。

IV. 主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動

1. 異動が生じた経緯

前記「I. 資本業務提携」及び「II. 第三者割当増資」に記載のとおり、本提携に伴う本第三者割当増資に伴い、割当予定先は、当社普通株式の議決権の36.14%（TPPグループの所有議決権数を含めています。）を所有することになります。これにより、割当予定先は、新たに当社の主要株主である筆頭株主に該当する予定です。

2. 異動する株主の概要

新たに主要株主である筆頭株主となる割当予定先の概要は、前記「I. 資本業務提携」「3. 資本業務提携先の概要」に記載のとおりです。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総議決権数に対する所有議決権数の割合

| | 議決権の数 (所有株式数) | 総株主の議決権の 数に対する割合 | 大株主順位 |
|------------------------|-----------------------------|---------------------|-------|
| 異 動 前 (2025年4月7日現在) | 11,964 個 (1,196,400 株) | 3.77% | 第4位 |
| 異 動 後 | 173,047 個 (17,304,700 株) | 36.14% | 第1位 |

1. 異動前の総議決権の数に対する割合は、2024年12月31日現在の総議決権数に対する割合を記載しております。
2. 異動前及び異動後の議決権の数（所有株式数）は、本日（2025年4月7日）におけるTPPグループの所有株式数を含めております。
3. 異動後の総議決権の数に対する割合は、2024年12月31日現在の総議決権数に本第三者割当増資により発行される株式数に係る議決権数を加えた議決権数に対する割合を記載しております。

4. その他

上記の異動は、関東財務局に提出した有価証券届出書の効力発生及び外国為替及び外国貿易法に基づく対内直接投資等に係る事前届出手続の完了を条件として、割当予定先からの払込を受け、本第三者割当増資が完了することにより、発生する予定です。

以 上